

まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」
第1回ヒアリング議事概要

議題：地域の少子化

日時：平成26年10月2日（木）14：00～17：00

場所：合同庁舎8号館7階会議室

- ① 地方公共団体関係者（広島県知事、東京都三鷹市長、鹿児島県伊仙町長）からのヒアリングの後、以下の意見があった。
- ・ 社会保障の財源は、高齢者から子どもの方に、シフトすべき。
 - ・ 高齢者と子どもがつながりを持てるような社会づくりが重要。
 - ・ 地方に職場がないと人が来ない。地方の雇用づくりが重要であり、企業の立地を促進することが必要。
 - ・ 企業の立地や教育の在り方は、国がかなり物事を動かすことができる分野。地方の大学にもお金が回るようなことを考えるべき。
 - ・ 子育てをしやすい環境は地方にあるが、地方の子どもたちをどうやって地方にとどめるかが課題。魅力ある学校を地方に作る必要がある。
 - ・ 地方創生には教育施策が非常に重要。地方に大学があり、その研究開発の取組があり、産業が来て雇用が生まれるという流れがあることから、地方の高等教育の在り方についても検討してほしい。
 - ・ 老後は地方に帰りたい人は多い。地方に高齢者の受入体制を作ることが重要。
 - ・ 三鷹市では、高齢者が自分の子どもや孫がいない人でも、地域の子育てや教育に活用してほしいと市に寄付金を寄せるケースが増える傾向があり、こうした事例も検討してほしい。
 - ・ 伊仙町の様々な取組を、市長会や町村会でも組織を挙げて展開してほしい。
 - ・ 地方創生のキーワードの一つは「多世代交流」。
- ② 関係府省庁担当者（内閣府、文部科学省、厚生労働省、国土交通省）からのヒアリングの後、以下の意見があった。
- ・ 高齢世帯と子育て世帯が交流できるように、住環境をできるだけ高齢者と子育て世帯と一緒に住めるような工夫が必要。日々の触れ合いの中で、高齢者が子どもたちのために何かしたいと思えるような街作りが必要。
 - ・ 子ども・子育て支援新制度の財源確保は極めて大事。その上で人口減少対策に取り組むべき。
 - ・ 妊娠期から子育て期にわたるまでの、ワンストップ拠点を立ち上げた切れ目

ない支援は、とてもいいモデル事業。恒常的な施策にしていきたい。

- ・省庁縦割りではなく、内閣府、文科省、厚労省が協力して、少子化対策に本気で取り組んでいただきたい。
- ・人口減少、出生率低下、東京一局集中が課題。例えば年収300万円、500万円モデルを作るなど、若者の雇用問題などにしっかりと取り組んでいただきたい。
- ・最低限の保障をするという国の責任を超えて、それぞれの地方の抱える課題をどう解消するかを検討すべき。

③ 創生会議有識者との意見交換においては、以下の意見があった。

- ・データの見える化が重要。見える化した上で、的確にピンポイントで対策を取るべき。
- ・働き方の見直しが重要。企業のトップがどう変わっていくかの道筋をつけるべき。
- ・非正規雇用者の問題が重要。
- ・移動性が高まっている現在は、どこに行っても最低限のものが保障されるようにすべき。
- ・地域の子育ては市町村が行うが、国として最低限の社会保障を用意すべき。
- ・ワーク・ライフ・バランスは、長時間労働という時間的な話だけでなく、転勤による単身赴任という空間的な話も問題。
- ・子育ては地方でしたいと思っている人は多い。都会にいる人たちに、子どもが小学校に上がるタイミングで地方に帰ってこないかといったキャンペーンなどをできないか。
- ・早く子どもを産んだ人に手当や支えがある、といったことも検討すべき。